1. 登別市の3つのお財布(会計)



水道事業は、一般の企業と同じよ うに、独立採算で事業を運営してい ます.

本年度は、平成23年度に比べ2.6% の減となりました。

国民健康保険

65億240万円 (プラス0.6%)

学校給食事業 3億6,210万円 (プラス2.8%) 公共下水道事業 27億2,540万円 (プラス14.9%)

簡易水道事業

3.230万円

(プラス24.7%)

お財布の中身()は対前年度比

公共下水道事業では、雨水管の取り替えをする ため、対前年度比14.9%の増。介護保険では、 高齢者の増加を背景に、対前年度比3.4%の増 となりました。

介護保険 33億7.630万円 (プラス3.4%)

カルルス温泉 スキー場事業 1億1,580万円 (プラス3.7%)

後期高齢者医療 6億6,780万円 (プラス3.7%)



自治体財政の ひとくちメモ

収入のうち、市税は、市民の皆さんから 直接いただく税金で、年によって増えたり 減ったりすることが少ない収入です。この ため、安定的なやりくりを行っていく上で は、収入に占める市税の割合が高いことが 理想とされています。

しかし、当市では、市税の割合がほかの 自治体に比べて低く、その割合を上げる努 力をしなければなりません。

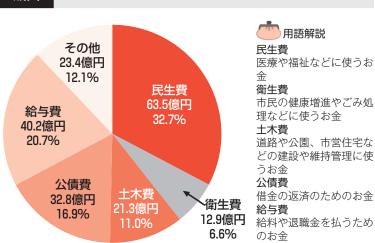
地方交付税は、全国どの自治体でも同じ ようなサービスを受けられるよう国から交 付されるもので、市税と並び、市の収入の 中心を成すものですが、国の懐具合や考え 方で額が大きく減額します。

当市では、地方交付税の割合が、他の自 治体に比べて高く、三位一体の改革で交付 税が減額された時には、とても厳しいやり くりを強いられました。

また、支出のうち、公債費や給与費は必 ず払わなければならないお金で、民生費な どその他の経費の大部分も、法律などで支 払いが義務付けられているものです。

これらの必ず払わなければならないお金 は、歳出全体の90%以上を占めており、新 しい事業になかなか取り組めない状況にあ ります。

歳出



歳出のポイント

民生費 子ども手当の減額などにより、平成23年度比3億5,992万円の減 **衛牛費** し尿処理施設の閉鎖事業の終了などにより、平成23年度比**6.336** 万円の減

土木費 市営住宅の建て替えや大規模改修などにより、平成23年度比2億 9.278万円の増

公債費 高止まりが続いており、本年度も依然30億円を超える高水準 **給与費** 職員数は、ここ数年微減または横ばいで推移しているので、本年 度も平成23年度とほぼ同額